

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 純 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 6月30日
売上高	(千円)	25,148,828	27,330,255	66,880,935
経常利益	(千円)	1,101,202	2,253,486	3,739,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	713,197	1,612,809	1,683,527
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	545,967	1,365,198	1,372,792
純資産額	(千円)	27,538,086	28,548,716	28,335,795
総資産額	(千円)	41,831,309	43,326,286	41,489,489
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.68	40.38	41.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.41	65.45	67.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,293,433	1,328,463	7,032,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	987,998	197,896	1,402,879
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,294,335	691,119	5,518,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,699,324	11,334,967	11,779,969

回次		第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	16.86	25.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

5. 第48期は決算期変更により、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第48期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)と第49期第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)とは対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は2019年6月26日に開催の第47回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、2020年6月期より、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。このため、経営成績及び各セグメントにおける比較につきましては、2019年7月1日から12月31日までの6か月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きについても、各種政策の効果や海外経済の改善により回復の兆しがみえるものの、感染症拡大による経済の下振れリスクに引き続き留意する必要があります。

また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、中国において景気が持ち直す一方、タイ、インドなどは依然厳しい状況にあるなど国による濃淡のある状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症は当社グループのビジネスにも引き続き影響を及ぼしておりますが、グループインタビューを中心とした定性調査のオンライン化など業務の見直しや従業員のリモートワークへの移行をより進展させ、在宅による業務のサステナビリティを担保する取り組みにより、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度である2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに -Reframe, Connect, Create」といたしました。

上記方針のもと、マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、2021年1月に本リリースいたしました「SRI+」に加え、リサーチ活用やデータ提供にとどまらない基幹商品の更なる進化を推し進め、お客様のアウトカム（成果）に貢献するビジネスへと転換をすすめております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、治療領域に特化したPHR（1）プラットフォームサービスを展開する株式会社Welbyなどパートナー企業との積極的な協業を行うとともに、当社グループの強みであるリサーチ、データ販売、製造販売後調査、プロモーションといった「幅広い分野の事業・アセット」と「生活者・患者理解」を軸足として、お客様の変化に応じたコアビジネスの拡充や組み合わせによる新たな事業機会の創出を進めております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データハンドリングノウハウやAI・機械学習等の技術、また、長年に渡り培ってきた業界やお客様ビジネスへの深い理解を基盤として、お客様のDX推進を支援しうるパートナーを目指してまいります。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、SNS等各種ツールの活用や、新しい働き方の共有・展開を目的とするグループ横断のオンラインミーティングを実施するなど、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,330百万円（前年同一期間比0.9%減）、営業利益1,885百万円（同16.1%減）、経常利益2,253百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,612百万円（同10.1%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年7月1日～ 2019年12月31日	2020年7月1日～ 2020年12月31日	増減率
売上高	27,587	27,330	0.9%
マーケティング支援（消費財・サービス）	16,671	16,281	2.3%
マーケティング支援（ヘルスケア）	7,079	7,358	3.9%
ビジネスインテリジェンス	3,836	3,690	3.8%
営業利益	2,246	1,885	16.1%
マーケティング支援（消費財・サービス）	897	550	38.7%
マーケティング支援（ヘルスケア）	1,037	1,252	20.8%
ビジネスインテリジェンス	311	81	73.8%
経常利益	2,208	2,253	2.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	1,612	10.1%

「2019年7月1日～2019年12月31日」は前第3四半期連結累計期間から前第1四半期連結累計期間を差し引いて算出しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高16,281百万円（前年同一期間比2.3%減）、営業利益550百万円（前年同一期間比38.7%減）の減収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移いたしました。また、オフライン調査など新型コロナウイルス感染症の影響をうけておりましたカスタムリサーチについても、お客様のマーケティング活動の戻りや、積極的な営業活動の展開が功を奏し前年並みの水準に回復しつつあります。一方コミュニケーション分野は、依然として新型コロナウイルス感染症による広告市況の停滞を受け厳しい状況にあります。

海外事業についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インド、香港をはじめとするアジア各国の売上が低調に推移するなど厳しい状況にあります。他国に先んじて回復基調にある中国、2020年3月に子会社化したオンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングによる下支えが売上に寄与しております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少やオンライン化移行にともなう業務生産性の一時的な低下、投資等の影響を受けております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,358百万円（前年同一期間比3.9%増）、営業利益は1,252百万円（同20.8%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、リサーチ事業は新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ、一般用医薬品に係るパネル調査は堅調に推移しました。医療用医薬品に係るカスタムリサーチも、医師に対するWEBアンケートなどが好調であり前年を上回る水準で推移しました。株式会社医療情報総合研究所が手掛けるレセプトデータ分析も前期からの好調を維持しております。

一方、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査は、回復の兆しはあるものの依然として新型コロナウイルス感染症による製薬企業のMR活動の停滞やプロジェクトの小型化などが影響し売上が減少しております。

株式会社協和企画におけるプロモーション事業（2）も、新型コロナウイルス感染症によって停滞する市況対策として医薬品販売促進資材のデジタル化、イベントのオンライン化に取り組んでおりますが減少分を補填するまでには至らず、売上が減少しております。

利益面については、CRO事業の売上の減少やプロモーション事業の販売不振により減少したものの、カスタムリサーチやシンジケートデータ（3）の売上の増加により増益となっております。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,690百万円（前年同一期間比3.8%減）、営業利益81百万円（前年同一期間比73.8%減）の減収減益となりました。

株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい旅行業界を中心に既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。AIソリューションについては、自動車・公共分野等の重点顧客への深耕を図っております。AIの単なる導入にとどまらず、データ作成からアルゴリズム開発・実装・改善までを支援するワンストップサービスの拡充を引き続き進めてまいります。また、中期経営計画で掲げております

「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーの開催、WEBページリニューアルと活用、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けております。

- 1 PHR (Personal Health Record) とは、個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組みをいいます
- 2 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- 3 シンジケートデータは、特定の調査協力者（医師等）に定期的実施する自主企画調査によって取得したデータをいいます

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、26,782百万円となりました。これは、現金及び預金が439百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,331百万円、仕掛品が868百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、16,544百万円となりました。これは、繰延税金資産が104百万円増加したものの、投資有価証券が637百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,836百万円増加し、43,326百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加し、12,601百万円となりました。これは、未払金が1,826百万円減少したものの、短期借入金が1,951百万円、買掛金が689百万円、未払法人税等が558百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、2,176百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が188百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,623百万円増加し、14,777百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、28,548百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が238百万円減少したものの、利益剰余金が400百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、11,334百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額等の支出額が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、1,328百万円の純支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入等の収入額が、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等の支出額を上回ったことにより、197百万円の純収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入等の収入額が、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出額を上回ったことにより、691百万円の純収入となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	-	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	3,246	8.03
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	2,600	6.43
インテージグループ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3 インテージ秋葉原ビル	2,251	5.57
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,870	4.63
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	1,820	4.50
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,700	4.21
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,400	3.46
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	1,256	3.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,150	2.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,120	2.77
計	-	18,414	45.56

- (注) 1. エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式2,600千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。
2. 2017年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社が2017年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	1,490	3.69

3. 2019年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2019年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ ノース・ミシガン・アベニュー401 2510号室	1,634	4.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,344,600	403,446	同上
単元未満株式	普通株式 71,000		同上
発行済株式総数	40,426,000		
総株主の議決権		403,446	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式460,600株(議決権の数4,606個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	10,400	-	10,400	0.03
計		10,400	-	10,400	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式460,600株(議決権の数4,606個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,871,383	11,431,569
受取手形及び売掛金	8,717,504	11,048,543
商品	12,018	18,343
仕掛品	2,205,866	3,073,887
貯蔵品	93,257	87,335
その他	1,422,083	1,131,536
貸倒引当金	6,550	9,027
流動資産合計	24,315,563	26,782,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,734	1,227,536
器具備品(純額)	337,305	320,519
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	453,534	489,987
その他(純額)	2,727	-
有形固定資産合計	4,080,458	4,036,200
無形固定資産		
のれん	281,118	252,583
その他	2,233,124	2,166,534
無形固定資産合計	2,514,242	2,419,117
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775,947	6,138,361
繰延税金資産	2,200,573	2,304,814
その他	1,608,227	1,651,126
貸倒引当金	5,523	5,523
投資その他の資産合計	10,579,224	10,088,779
固定資産合計	17,173,926	16,544,097
資産合計	41,489,489	43,326,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,144	3,291,209
短期借入金	48,180	1 2,000,000
リース債務	181,435	205,421
未払金	2,695,525	869,110
未払法人税等	105,467	663,598
賞与引当金	1,127,519	1,265,579
ポイント引当金	1,606,099	1,720,130
その他	2,419,381	2,586,294
流動負債合計	10,785,752	12,601,344
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	310,631	321,747
株式給付引当金	154,577	127,071
役員退職慰労引当金	41,198	41,198
退職給付に係る負債	1,452,073	1,263,323
資産除去債務	98,731	99,588
その他	10,730	23,296
固定負債合計	2,367,941	2,176,224
負債合計	13,153,694	14,777,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,790,744	1,790,744
利益剰余金	23,908,257	24,308,601
自己株式	391,250	374,954
株主資本合計	27,686,458	28,103,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,503	493,806
為替換算調整勘定	294,977	302,000
退職給付に係る調整累計額	570,823	542,048
その他の包括利益累計額合計	456,657	253,758
非支配株主持分	192,680	191,859
純資産合計	28,335,795	28,548,716
負債純資産合計	41,489,489	43,326,286

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	25,148,828	27,330,255
売上原価	17,781,203	18,707,262
売上総利益	7,367,625	8,622,992
販売費及び一般管理費	1 6,177,552	1 6,737,982
営業利益	1,190,072	1,885,010
営業外収益		
受取利息	1,513	2,658
受取配当金	49,368	36,327
持分法による投資利益	-	30,956
投資事業組合運用益	-	283,820
その他	25,022	110,164
営業外収益合計	75,904	463,926
営業外費用		
支払利息	18,623	10,159
持分法による投資損失	21,249	-
投資事業組合運用損	72,820	-
為替差損	22,942	59,374
その他	29,137	25,915
営業外費用合計	164,774	95,449
経常利益	1,101,202	2,253,486
特別利益		
投資有価証券売却益	3,891	324,782
特別利益合計	3,891	324,782
特別損失		
投資有価証券評価損	-	162,500
特別損失合計	-	162,500
税金等調整前四半期純利益	1,105,094	2,415,768
法人税等	427,507	850,825
四半期純利益	677,586	1,564,943
非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,610	47,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,197	1,612,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	677,586	1,564,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,533	238,885
為替換算調整勘定	17,216	10,365
退職給付に係る調整額	4,821	28,775
持分法適用会社に対する持分相当額	6,691	-
その他の包括利益合計	131,619	199,745
四半期包括利益	545,967	1,365,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,310	1,409,911
非支配株主に係る四半期包括利益	36,343	44,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105,094	2,415,768
減価償却費	594,939	629,516
のれん償却額	40,047	28,610
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,651	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	229,209	188,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,620	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27,556	137,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,579	2,477
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,429	114,030
株式給付引当金の増減額(は減少)	12,663	27,506
受取利息及び受取配当金	50,881	38,985
持分法による投資損益(は益)	21,249	30,956
支払利息	18,623	10,159
投資事業組合運用損益(は益)	72,820	283,820
投資有価証券売却損益(は益)	3,891	324,782
投資有価証券評価損益(は益)	-	162,500
売上債権の増減額(は増加)	3,271,871	2,800,798
たな卸資産の増減額(は増加)	1,284,324	869,110
仕入債務の増減額(は減少)	525,342	692,600
未払消費税等の増減額(は減少)	169,799	299,749
その他	612,076	897,193
小計	2,239,022	968,992
利息及び配当金の受取額	51,614	39,062
利息の支払額	14,975	9,814
法人税等の支払額	982,228	388,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,433	1,328,463

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,123	204,763
無形固定資産の取得による支出	515,711	354,095
投資有価証券の取得による支出	454,673	53,740
投資有価証券の売却による収入	26,174	763,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	80,000	-
貸付けによる支出	1,955	788
貸付金の回収による収入	1,290	2,804
資産除去債務の履行による支出	34,600	-
差入保証金の差入による支出	42,525	48,620
差入保証金の回収による収入	171,589	12,763
その他	14,536	80,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,998	197,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,134,300	6,000,000
短期借入金の返済による支出	3,267,108	4,047,520
長期借入金の返済による支出	3,691	-
リース債務の返済による支出	145,989	95,655
非支配株主からの払込みによる収入	18,680	56,702
自己株式の取得による支出	1,117,250	-
配当金の支払額	913,276	1,209,598
その他	-	12,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,335	691,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,069	5,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,020,970	445,001
現金及び現金同等物の期首残高	11,720,295	11,779,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,699,324	1 11,334,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントライン設定金額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	- "	2,000,000 "
借入未実行残高	8,000,000千円	6,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	2,340,288千円	2,889,623千円
賞与引当金繰入額	664,347 "	559,548 "
退職給付費用	100,742	144,841

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	9,787,717千円	11,431,569千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,392 "	96,602 "
現金及び現金同等物	9,699,324千円	11,334,967千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911,141	22	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,534千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少しております。また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員向け株式給付信託により自己株式250,000株を取得し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が219,250千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が22,937,927千円、自己株式が391,250千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,212,465	30	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(注) 2020年9月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金14,435千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント利益	369,287	451,722	369,062	1,190,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント利益	550,415	1,252,961	81,633	1,885,010

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17円68銭	40円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	713,197	1,612,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	713,197	1,612,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,338	39,943

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、前第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は306千株であり、当第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は471千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。